

特集タイトル：国際政治における民主主義（仮）

編集責任者：市原麻衣子

本特集号の目的は、本来国内における制度と価値の問題である民主主義を巡り、国際政治がどのように展開しているかを分析することである。国際政治と国内制度の共振、民主主義制度の国際政治での語られ方、民主主義を護るあるいは攻撃する対外アクターの役割など、国際政治学と比較政治学を架橋する論文を幅広く募集する。

2000年に『国際政治』で『民主化』と国際政治・経済（125号）の特集が組まれた頃は、世界は民主化の第3の波の只中にあった。冷戦終結により民主主義を巡る東西対立が消滅したこと、そして民主化のための武力介入の可能性が減少したことも影響して、民主化という現象を基本的にポジティブなものとして捉える特集号であった。国際環境や対外アクターが民主化過程で果たす役割を分析するなかで、対外アクターの関与が与える影響については各論文でその評価が異なるものの、民主化自体は政治発展のポジティブな帰結という暗黙の前提が共有されていたように見える。民主主義という政治制度に対する信念が国際的に共有され、国内秩序も国際秩序も明日はより良いものになるという期待感があったためであろう。

しかしその後同時多発テロ事件とイラク戦争を経て2000年代半ばには民主化の揺り戻しの波が始まる。ブレグジットやトランプ第1期政権の登場も受け、2018年には「体制移行と暴力 — 世界秩序の行方」（194号）と題する特集号が組まれている。この頃にはポピュリズムや権威主義が民主主義体制とリベラル国際秩序に与える影響が問題化していた。それを受けてこの特集号は、国内や地域における伝統的な規範や慣習と自由民主主義的規範の相克を扱った。

既に悪化していた民主主義に関する観測は、その翌年から始まるコロナのパンデミックを皮切りにさらに悪化していく。コロナ対策として各国で緊急事態宣言が発令され、ロックダウンが行われ、政府へのチェック機能が弱められるなど、政府への権力集中が進展した。コロナの追跡として個人情報を用いた監視を強めた国もあり、ロックダウン違反者の基本的人権を侵害する取り締まりなども行われていった。

同時に、コロナ禍は人間生活に対するインターネットの影響をさらに強める契機となった。人々の在宅勤務が増え、ネット上でのコミュニケーションやデジタルデータの共有が増えた。匿名での書き込みができるSNSプラットフォームの存在や、プラットフォームが用いる関心経済モデルなどが影響し、陰謀論が幅を利かせるようになった。さらにそれが国外からの影響工作と共鳴し、民主主義国の選挙は荒れるようになった。

そして、そうした動きの帰結であり、揺り戻しの波をさらに悪化させる可能性を生じさせているのが、米国における第2期トランプ政権の誕生である。立法府が本来果たすべき役割を無視して自国の行政府を弱体化させ、それを違法とする司法判断を無視するのみならず、他国の選挙に

介入してポピュリスト政党を後押しするなど、リベラル国際秩序に対して最後通牒を突き付けるような行動を見せている。

民主主義を巡る国際政治および国際秩序は大きな変動期にある。国際政治学の視点から民主主義と国際政治の関係をどのように分析できるのか。埋め込まれた自由主義を軸とする第二次大戦後の米国覇権秩序が終わりを迎える可能性が高まるなか、自由民主主義と国際政治の関係を客観的に分析することで、今後の国際秩序を構想するうえで必要な視座を与えてくれる論文の投稿を期待する。

投稿を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600-800字程度にまとめ、自宅、もしくは勤務先の住所・電話・メールアドレスを明記して、2026年1月31日までに、下記の編集責任者にメールでお送りください。テーマとの関連や本特集号の構成などを総合的に勘案し、執筆をお願いする方には2026年2月28日までにご連絡を差し上げます。原稿の締め切りは2026年12月31日、論文の長さは執筆要領に定める計算方法で2万字以内です。原稿は複数名の査読者による査読の対象となり、最終的な掲載の可否は査読後に決定します。本特集号の刊行予定は2027年8月です。

執筆要領は、以下の学会ウェブサイトをご参照ください。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

テーマに関するお問い合わせやお申し込みは、編集責任者へお願いいたします。

《編集責任者連絡先》

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学大学院法学研究科

市原 麻衣子

e-mail: maiko.ichihara★r.hit-u.ac.jp (★を@に置き換えてください)